

大阪府市規制改革会議 とりあえずのアイデア

委員 余語邦彦

2013年7月

1. 大規模 IR(Integrated Resort)・アミューズメント施設誘致の為の包括的規制緩和

カジノ法案の行方は、参院選後の動向を見守る必要があるが、カジノが解禁されれば、有力外資オペレータの誘致は東京との一騎打ちの競争になる。仮にカジノ解禁が実現しなくても、大阪湾岸地区にユニバーサル・スタジオに続く大型アミューズメント施設を誘致できれば、大阪の経済活性化につながる。こうした IR や大型アミューズメント施設を開業・運営するためには、多くの規制当局が複雑にからんだ数多くの許認可が必要であり、海外ではできるのに日本では出来ない事も多い（規制改革部会 B のインタビュー参照）。大阪へのこうした巨大資本誘致の為に、例えば夢洲をこれら許認可の包括的規制緩和地区に指定する。

- ドバイの花火（高層ビルがそのまま仕掛け花火の打ち上げベースに）
- 酒類販売の取り扱いや、屋外での食品販売の規制
- イベントやカーニバルを行う際の風俗営業法の適用

2. 非集中型分散発電の推奨による、電力の地産・地消モデルの実証実験

電灯発明当時、トーマス・エジソンが思い描いたのは、電気が消費される場所またはその近くで発電される非集中型電力供給の世界だった。現在の常識である、巨大発電所を郊外に置いて高圧送電するという方式は、水力は別として、発電所が公害設備だったから。原発政策が見直され再生可能エネルギーへのシフトが進む現状では、スマートグリッドの技術進歩に合わせて投資費用の少ない非集中分散型発電がトレンドになっていくのではないか。地域限定で電力の地産・地消モデルの実証実験を行ってはどうか。

- コージェネ、燃料電池、マイクロ水力、風力、太陽光などのグリーンエネルギー
- 新電力の誘致 e.g. 鉄道発電事業者（大阪市営地下鉄の新規事業）
- 卸電力市場の整備・活性化
- ついでに、その地区では電線・電柱を地下化して景観保全

3. 新型自動車特区による未来型交通システムの実証実験

技術革新により、自動運転システム搭載車や超小型の電気自動車など、これまでの自動車の常識を覆すような新型自動車が続々登場しつつあるが、これらの新型自動車は現状の規制下では公道を通行できない。大阪地区で地域を限定してこれらの車両やシステムの公道での実証実験を行う。

- 自動運転自動車
- 超小型電気自動車
- ゼグウェイ

4. 総合的国際職業訓練校を誘致し、中小製造業などへの人材供給を支援

ドイツ・スイスなどでは、高校卒業者の5割近くが、大学では無く職業訓練校に進学し、中小企業の高い競争力を支えている。大阪地区に総合的職業訓練校を誘致し、しかも学生は国内だけでなくアジア周辺諸国から幅広く募集し、優秀な有資格者に労働ビザ認めることにより少子高齢化による人材不足を補う。（移民に対する抵抗は根強いが、資格要件を明確にする事により抵抗を緩和。留学生は帰国しても母国で役立つ手に職をつける事ができ、周辺諸国からも感謝される）

- 職業能力の資格認定制度
- 職安からの失業保険はクーポン化して職業訓練校で適用
- 就学・就業ビザ要件の緩和

5. 「総合ベンチャー特区」による高付加価値ベンチャー企業の支援

大阪市では、今年度グローバルイノベーションファンドとして100億円規模のベンチャーキャピタル・ファンドの組成を目指しており、今月初旬には公募による運営事業者の選定も行われたと聞いている。これを機会に、ベンチャー企業のスタートアップに関する諸規制を緩和し、ベンチャー企業誘致・育成の為の環境整備を図る。

- JSOX 法の大幅な緩和
- エンジェル税制の抜本改革（個人エンジェル税制の対象と投資限度の拡大、法人エンジェル税制の新設）
- 大阪府市の公共調達ベンチャー企業への開放
- 外国人の創業も支援し、法人設立・登記などの手続きを英語化、代表取締役の国籍要件を緩和

6. 梅田・大阪駅前バスターミナルの民間開放

これまで大阪市交通局により独占されてきた大阪駅前バスターミナルを民鉄バス会社にも利用を認める。例えば、現在伊丹空港行きバスは大阪駅前からの発着が無いなど、利用者に不便。